様式第十八（都市再生特別措置法施行規則第五十二条第一項第一号関係）

**様式４**

開　発　行　為　届　出　書

|  |
| --- |
| 　都市再生特別措置法第１０８条第１項の規定に基づき、開発行為について、下記により届け出ます。　　　　　　　　年　　月　　日　　　長岡京市長　様　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者　住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先 |
| 開　発　行　為　の　概　要 | １　開発区域に含まれる地域の名称（住所） |  |
| ２　開発区域の面積 | 平方メートル　 |
| ３　建築物の用途 |  |
| ４　工事の着手予定年月日 | 年　　月　　日　 |
| ５　工事の完了予定年月日 | 年　　月　　日　 |
| ６　その他必要な事項 | 地目： |

注　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

様式第十九（都市再生特別措置法施行規則第五十二条第一項第二号関係）

**様式５**

誘導施設を有する建築物を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為の届出書

|  |
| --- |
| 　都市再生特別措置法第１０８条第１項の規定に基づき、　誘導施設を有する建築物の新築　建築物を改築して誘導施設を有する建築物とする行為　建築物の用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為について、下記により届け出ます。　　　　　　　　年　　月　　日　　　長岡京市長　様　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者　住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先 |
| １　建築物を新築しようとする土地又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積 | 土地の所在：地目：面積： |
| ２　新築しようとする建築物又は改築若しくは用途の変更後の建築物の用途 |  |
| ３　改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途 |  |
| ４　その他必要な事項 |  |

注　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

様式第二十（都市再生特別措置法施行規則第五十五条第一項関係）

**様式６**

行為の変更届出書

　　年　　月　　日

長岡京市長　様

届出者　住　所

氏　名

連絡先

　都市再生特別措置法第１０８条第２項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

１　当初の届出年月日：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

２　変更の内容：

３　変更部分に係る行為の着手予定日：　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

４　変更部分に係る行為の完了予定日：　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

注１　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

様式第二十一（都市再生特別措置法施行規則第五十五条の二関係）

**様式７**

誘導施設の休廃止届出書

　　年　　月　　日

長岡京市長　様

届出者　住　所

氏　名

連絡先

都市再生特別措置法第１０８条の２第１項の規定に基づき、誘導施設の（休止・廃止）につい て、下記により届け出ます。

記

１　休止（廃止）しようとする誘導施設の名称、用途及び所在地

２　休止（廃止）しようとする年月日

３　休止しようとする場合にあっては、その期間

４　休止（廃止）に伴う措置

（１）休止（廃止）後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がある場合、予定される当該建築物の用途

（２）休止（廃止）後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がない場合、当該建築物の存置に関する事項

注１　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

２　４（２）欄には、当該建築物を存置する予定がある場合は存置のために必要な管理その他の事項について、当該建築物を存置する予定がない場合は当該建築物の除却の予定時期その他の事項について記入してください。